

NPO パートナーシップ協力プログラム 事業終了報告書

団体名 特定非営利活動法人こそだてシップ

代表者名 山本正子

1. 事業名

妊娠期からの切れ目のない育児支援を通じた「災害に強い子育て」と、大震災の教訓を次世代につなぐための乳幼児の防災事業

2. 事業カテゴリ

子育て支援

3. 事業期間

2022年4月1日 ～ 2023年12月31日 (275日間)

4. 契約金額

5,800,000円

5. 担当者名

2022年4月1日～2023年3月31日大村恵世

2023年4月1日～10月31日伊藤碧

6. 事業目的

医療過疎の被災地域において、妊娠期から切れ目なく子育て支援事業を実施し、地域で安心して子育てを楽しめるよう支援する。又、大震災の教訓をもとに「災害に強い」子育て支援として取り組んできた「乳幼児の防災事業」を継続して実施することで、子育て世代にも日常的に身につく自助防災の啓蒙や、地域防災の強化につなげる。

7. 事業の成果

当法人の地域は、岩手県の中でも産科医療過疎地域にあり、この地域の出産施設は50キロ四方唯一の県立大船渡病院のみで、産科開業医院も助産院も無い。そのなかで、当地域では事業目的にもある「妊娠期から切れ目なく子育て支援」を行えるのは行政しかないところで、民間として専門職のケアやいつでも相談できる場所等を、この地域の必要な母子や地域の多くの人々に届けられたことが、何よりも一番の成果であったと捉えている。また、2期まで継続できたことにより、新型コロナウイルス感染症の終息まで見届けられた。歴史上からしても、予測がつかない社会や人間関係の変化があったところで、乳幼児の子どもがいる母親や家族の不安は計り知れなかった。そのうえで、元来の医療過疎地域を鑑みると、その時期に当事業が当地域で実施できたことは感謝してもしきれない位の有難い事業であったと考える。

8. 事業種別（コンポーネント）ごとの成果

(1) コンポーネント①「妊娠期からつなぐ子育て支援事業」の成果

(マタニティスクール、産後ケア、ベビーサロン、母乳のお話会、離乳食スプーン作り、ままラジ)

切れ目のない支援として、妊娠期ではマタニティスクール、産後は産後ケア、乳児期はベビーサロン等、育児期はその他イベントと、当事業前は妊娠期と乳幼児期と空白があった産後に新たな支援を追加できたことにより、当法人の切れてしまっていた産後の時期が乳児期とつながり、育児の導入時期で困っている母親に支援と見守りの目が届けられた。このような滑らかな支援の継続は、支援場所が異なると情報伝達や人間関係の構築なども影響するが、当法人が一括して行え、さらにルーム内に新たな相談スペースや乳児が安心して過ごせる場所（ベビースペース）が新設したことにより、困ったときにいつでも安心して相談できる場所と位置付けられたのは、この医療過疎のこの地域で育児をするかけがえない安心感につながったと考える。また、これは当法人に影響したことであったが、産後ケアという母子保健法にある支援を当法人で担えたことは、さらに当法人の専門性も高められたことにつながった。

また、支援の多くは母親を対象にしたものを中心にし、父親参加を促すイベント等も取り入れ、その参加数は少しずつ向上してきているが、未だ父親の育児参加の意識は低い現状にある。

(2) コンポーネント②「乳幼児を守る防災事業」の成果

今年は震災から12年目であり、未就学児を育てる世代の多くは被災中の育児を体験していない者である。津波が起きると甚大な被害が起こるこの地域で育児するには、法人のスローガンである「子育ても防災もどっちも大事！」という認識が重要である。これを地域の子育て世代へ伝えていくため、法人スタッフ1名が防災士を取得し、定期的にスタッフがイベントとしてミニ講話をし続けていく継続性が確保できたことは大変意義深い。以上より、啓蒙活動体制の基盤が整備されたと考える。実際に、防災強化月間内で行った「いつもケータイ避難グッズ作成」では、利用者自身で必要なものを選び、家庭の防災備品を考える足掛かりになることを期待して実施した。利用者からのアンケートは、防災を身近に感じられ、普段から自分の生活に取り入れてもらえるのでは、と期待できる内容だった。また、乳幼児期は成長過程において必要な対策・物品等が変化する時期である為、定期的に情報を発信していきたい。尚、「災害体験の記録」の事業は体制の変更に伴い調整及び実施が困難となったため、残念ながら中止とした。

事業名	対象者	開催回数	参加組数、人数	
マタニティスクール	妊婦とその家族	17回	47組	100人
ベビーサロン&授乳相談	1か月健診後～満1歳までの母子	9回	51組	104人
ベビーサロン前半	1か月健診後～6か月までの母子	7回	22組	44人
ベビーサロン後半	6か月～12か月までの母子	7回	19組	39人
産後ケア	1か月健診後～4か月までの母子	17回	27組	54人
授乳のお話会	未就学児とその保護者	1回	4組	7人
防災ミニ講話	未就学児とその保護者	4回	10組	
遠野のわらべ歌オンライン講座	未就学児とその保護者	5回	5組	10人
遠野のわらべ歌スタッフ研修	こそだてシップスタッフ	1回		6人
防災強化月間2/20-3/8	未就学児とその保護者	1回		190人

9. 事業全体を通じて得た教訓や課題等

【教訓】

ドゥーラ資格取得の職員退社（1名）があった。過疎化が進むこの地域、人材育成は必須課題であるが、今後は資格取得を法人で担うのではなく、社会人として専門性が高い仕事に携わるためには、どうすれば良いのかと考えられる人材育成を目指していく必要が感じられた。

【課題】

- ① 妊娠期からの切れ目のない育児支援を支えるための助産師確保と支援者の専門性向上の問題
- ② 災害記憶が薄れゆくなかで、継続した緊張感を持続する防災意識の問題
- ③ 育児は母親の仕事という文化が残留している問題

10. 協力体制の構築

- ① 産後ケアを実施することで、大船渡市保健センターと母子支援の連携が深まり、地域の母子支援体制が整備されたといっても過言でない。当事業が終了した後も相手は行政のため、当法人が廃業しない限り、永久的な持続可能性が見通せる。
- ② 産後ケアの重要性を理解した民間宿泊施設が登場したことにより、急な施設変更が生じてしまう結果となったが、この施設は育児中の母親のサポートをしたいという思いがあり、利用した母親は利用中に快適なリゾートホテルで温泉に入ると喜ばれた。この双方の思いが通じ支援を実施できたことは、今後の当法人における地域での相談先が増え、地域に根差した支援が続けていけると考える。

11. Civic Force との協働について

当事業を2021年3月より1期が実施し2022年5月に2期の事業継続を受け、さらに2023年3月に事業延長を行い、実に長きにわたる計2年4ヶ月間の実施、総支給額約8,000,000円をいただき、1期を含めまして以上、事業成果をもたらすことができました。この事業により、当地域の母子支援の転機となる事業が行えたと言っても過言ではありません。そして、私たちの地域がCivic Force様の恩恵に授かれ、このような体験をさせていただきましたが、日本全国を鑑みますと、同様な地域やさらに多くの課題を抱えた地域もあるのではないかと推察します。今度は、私たちが何かのお役に立てたらという思いでございます。

Civic Force様に目をかけていただいた当法人は、今後さらに皆さま方のお力添えができるように精進していく所存でございます。この度は、誠にありがとうございました。